

今後、職員を取り巻く環境の変化に対応できるような継続的な研修の実施とクレームやトラブルを庁内で共有化して取り扱う環境づくりが望まれる。

◎防犯対策として、本年度電気料588万3258円、修繕費189万2611円を要し、防犯灯の維持管理を行ったが、市民ニーズの多い新規設置については過去数年行われておらず、また区及び各地域で所有の防犯灯維持管理も各区の財政的負担となっている。明確な設置基準を策定し必要箇所への設置の実施を図ると共に、LED機種への変更等による維持費削減が望まれる。

◎消火栓整備事業費108万3000円は既設消火栓361基の維持管理の負担金であり、市民から要望のある新設には至っていない。防災に強いまちづくりを推進するためにも明確な設置基準を策定し必要箇所への設置を図るべきである。

分けによるきめ細やかな情報の発信が望まれる。  
◎避難地及び避難路については、地区により幅員不足、斜路、防犯灯の不足等、その安全性は充分図られていないと言えない。安全かつ迅速な避難のための整備を早急に進めるべきである。  
◎生活保護事業における扶助費総額は4億6287万124円で、前年度比4511万9434円増加。保護率は12・34%で県下23市中ワースト3位である。就労指導、訪問面談等による適切な支援の実施が望まれる。

◎在宅生活安心システム事業（緊急通報システム）は、装置18台の新規設置費281万8200円を含む388万3267円で実施されたが、設置希望待機者は23件と、ニーズを満たす状況ではなく、現在設置されている171台のうち老朽化の進んでいる機器の改修も要する状況で早急に解決すべきである。  
◎心身障害者扶養共済制度における、掛け金の基本分の4分の1の市助成額は、周辺他町と比較し低水準であり、2分の1の助成額にすべきである。  
◎敬老会は事業費410万8383円の事業費により開催されたが、出席者は対象市民の13・3%に留まった。市民文化会館で行う集中開催の方法も含め、今後は各区と協議し、より多くの対象市民の参加促進を図るべきである。  
◎地域子育て支援センターが開設された。保護者の期待に応える運営を今後とも期待する。  
◎死亡原因の3人のうち1人が「がん」によると言われる今日、がん検診の推進が望まれる。がん検診の受診率50%を県は目標にしているが、当市では20%台である。より一層の受診率向上に努められたい。

◎古紙、アルミ缶など有価物については、昨年ストックヤードを建設し、本年は3ヶ月ごとに入札を行い、1300万1284円の資源ごみ売却代となった。古紙処理委託、アルミプレスの処理など46万9255円を差し引いても1253万2029円の収益を上げている。  
◎粗大ごみの破碎処理について、㈱栄協メンテナンスに委託している。平成20年度は処理量155・56トン、委託金額574万4599円であったものが、平成22年度には処理量238・54トン、委託金額764万4000円、事業費6455万382円であった。

◎プレミアム商品券は市内活性化に一定の効果が見られたが、大型店と小売店の取り扱いに大きな隔たりが見られたので、今後の運営に更なる検討が望まれる。  
◎平成22年度も有害鳥獣の被害防止のため、農業者が年度には処理量238・54トン、委託金額1503万2182円と3倍近くになっている。この点については、今後検証していくべきである。  
◎耕作放棄地を有効利用していく施策について、今後第6次産業化を踏まえ検討されたい。  
◎緊急雇用対策を活用し、林業での人材育成が図られた。継続雇用につながることを望まれる。また、みどりの基金を活用し原点にもどり、市営造林の整備に取り組みよう検討されたい。  
◎住宅リフォーム助成制度は商工事業の柱であり、市内経済活性化につながった。平成22年度助成件数50件、助成金額、764万4000円、事業費6455万382円であった。



ペットボトル圧縮機更新事業

### 企画財政課

当常任委員からは経年劣化が少ないと言えども、築55年の鉄筋コンクリート造建物への耐震診断の必要性に疑問が上がりました。またその結果、利用のため補強等に莫大な資金を要する場合、その費用対効果が不明であり、厳しい財政の下田市がこの220万円を費やすことに異議が唱えられ、委員会及び本会議に予算案修正案が提出されましたが否決となりました。

◎財政調整基金・財政調整基金積立金 2億3500万円

財政調整基金は、地方公共団体において年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられた基金です。地方財政法第7条の規定により、決算余剰金の2分の1を下らない金額を積み立てるもので、その内訳は平成22年度決算余剰金3億8981万2千円の2分の1（1億9500万円）、下水道利息軽減分600万円、財源調整分3400万円となっています。

◎地域振興事業・地区集会所建築補助金 89万5千円

地域住民が所有する集会所補修費の負担補助として、新田区公会堂雨漏り防止工事のため、89万5千円を、下田市地区集会所建築補助金として補助するものです。

### 税務課

◎ふるさと応援基金・ふるさと応援基金積立金 35万円

下田市を愛し、応援しようとする個人から寄せられた「ふるさと応援寄附金」に、お二人の方から合計35万円の貴重な寄附を頂きましたので、市政一般への活用を目的とする「ふるさと応援募金」に積み立てました。

◎市民税・個人・現年課税分 5千万円減額

市民税賦課の所得割の調定が今年度当初予算を9億2400万円見込みでしたが、当初賦課にて決定した額が、8億7300万円となり、収納率（96%）を掛け、約5000万円の減額となります。

減額の理由は、①国・県の施設で働く職員の減等。  
②高所得者の転出・死亡。  
③ホテルの廃業・従業員の人員整理による転出、生活保護認定、失業保険の受給

### 市民課

◎団塊の世代の定年退職。加による不動産所得の減。  
◎空き店舗・空き貸家の増加による不動産所得の減。  
◎年収300万円以下の労働日数減による所得の減。  
◎観光・経済の低迷による営業所得の減。  
◎入湯税現年度課税分（6月までの調停減額）1000万円減額

◎地域防災対策総務事務 914万5千円

\*災害用備品103万円災害発生後の対策として災害用備蓄品（アルファ米、保存水）  
\*GISソフトウェア525万円災害時に有効に活用できるデータ管理用他  
◎下田市自主防災会活性化事業補助金 486万円

当初予算210万円の倍以上地震津波対策、一時避難他、避難路、表示板等の整備を進めるための予算です。

### 福祉事務所



第4分団詰所建設事業

◎第四分団詰所建設事業 2955万4千円  
加増野（4-3）横川（4-2）の詰所を解体し横川に鉄骨2階建延べ面積114㎡1階車庫2階事務所を建設するための予算です。

◎重度心身障害者医療費 600万円

重度心身障害者（児）援護事業は、重度障害者（児）の医療費を助成するものです。今回の補正は、重度障害者（児）の医療費助成の適用区分に誤りがあり、遡及し、助成を行うものです。



旧樋村邸耐震診断業務委託

### ◎建物解体工事

69万5千円  
下田公園下の不法占拠物件2棟に対し、相手方と和解案が合意に達したので取り壊す費用です。